

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 1)

講座の名称	(船橋日本語学院) 登録日本語教員養成科 演習+実践研修コース				
実施方法	通学 (昼間)				
指定講座番号(15桁)	1222027	—	2610032	—	6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(累積) (人)	修了者数 (人)	
	2025年 10月 2日	2029年 3月 31日まで			
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	185時間(246単位)	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		登録日本語教員			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		文部科学省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		なし(年齢、学歴、国籍等の条件は不問)			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		国内外の日本語教育機関。日本語学校(法務省告示校・文科省認定校は必須。その他は学校によるが必須か有利)。小学校・中学校・高等学校・大学の日本語授業。自治体の国際交流協会やNPO法人の日本語教室。企業の外国人労働者の研修など。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
【養成課程:演習】					
初級教授法(1単位時間45分×60単位)		45時間	各指定教材		
中上級教授法(1単位時間45分×36単位)		27時間	各指定教材		
技能別教授法(1単位時間45分×36単位)		27時間	各指定教材		
学習者別教授法(1単位時間45分×16単位)		12時間	各指定教材		
【実践研修】					
初級教育実習 (1単位時間45分×50単位)		38時間	実習クラスによる		
中上級教育実習 (1単位時間45分×48単位)		36時間	実習クラスによる		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		「日本語教員試験」合格(基礎試験と応用試験のうち、基礎試験のみ合格でも可)、または他の「登録日本語教員養成機関」の養成課程を修了。			
③その他					

一般教育訓練明示書（様式2）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		人			
② ①のうち目標資格の受験者数		人	受験率(②/①)		%
③ ②のうち合格者数		人	合格率(③/②)		%
④ 上記②・③の回答者数		人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人		②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人		④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	演習は試験・成果物・模擬授業で評価を行う。実践研修は教壇実習で評価を行う。最後に最終修了試験を行う。各科目ABCDの4段階のうち、C以上で合格とする。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
下記の要件を全て満たした方に、コース修了時、修了証書を授与する。 ①やむを得ない事情がある場合を除き、各科目の授業をすべて受講すること。 ②所定の教壇実習を行うこと。 ③各科目の試験にすべて合格し、かつ最終修了試験に合格すること。					

一般教育訓練明示書（様式3）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	主任講師が常勤しているため、常時質問可能。希望に応じて、随時、メール添付による教案添削や、昼休みや放課後の対面での個別指導も行っている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	資格取得に関しては、申込時、開講時、修了時に、資格取得についての詳細な説明を行っている。 就職支援に関しては、受講中の個別進路面談、海外派遣プログラムのセミナー開催、就職フェアのビラ・求人票の掲示、関連校への採用仲介、等を行っている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人朝日学園 (代表者名: 湯澤大介)
住所及び連絡先	〒270-0034 千葉県松戸市新松戸4-2-1 TEL 047-341-5888
施設名称及び施設長名	船橋日本語学院 (施設長: 榎淵喜弘)
住所及び連絡先	〒273-0011 千葉県船橋市湊町2-1-6 TEL 047-401-5030
給付制度担当部署・者	船橋日本語学院 日本語教師養成講座 (担当者: 森田有紀子)
連絡先	TEL 047-401-5030
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 270,000 円
【受講料】 一括払い、または 分割払い(2分割)	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 円
【教材費】 一括払い	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 270,000 円 (うち、必須教材費 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円
	① 副読本代(税込額) 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円
	③ 施設維持費(税込額) 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 270,000 円

〔特記事項〕

割引制度

- ・早期申込割引(2万円引)…開講1ヶ月前までの申込み
- ・新卒者割引(2万円引)…卒業1年以内
- ・退職者割引(2万円引)…退職1年以内

※「早割+新卒割」または「早割+退職割」は可能(最大4万円引)

教育訓練給付金の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付金を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。
また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付（一つの講座について、クリアファイル等の総額千円未満の安価な物品等を付与する場合は除く。）
その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。
このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。
なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。
- (4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。
また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了したものと認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。